

第 19 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

2019年6月10日（月）
午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

決議事項

第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

19th

DI

目 次	
株主の皆様へ	1
招集ご通知	4
事業報告	6
連結計算書類	37
計算書類	41
監査報告	44
株主総会参考書類	48
株主総会会場ご案内図	裏表紙



事業の創出・育成を使命に創業してから19年間、ビジネス環境が大きく変化する中で直面する様々なチャレンジを乗り越えてまいりました。その間、株主の皆様からも多大なるご支援を頂戴してきたことに、心より御礼申し上げます。

DIの企業価値を大きく三階建てで向上していく方針で、2年前から取り組んでおります。企業価値における位置付けを、一階の事業投資がベース、二階の戦略コンサルティングがコア、三階のベンチャー投資をアップサイドと考えております。各階の事業特性は、ビジネスモデルだけではなく、利益化の手段も期間も大きく異なります。DIの業績、すなわち企業価値の上昇は、各事業が每期生み出す価値の上昇の総和であるはずなのですが、従来の会計基準による連結利益等では、どうしても適切に表すことができていないという点も、我々が乗り越えなければいけないチャレンジでした。

この点について、海外から応援してくださっている複数の機関投資家株主からの助言もあり、「Net Asset Value (NAV)」という指標が、DIの企業価値及びその増減を適切に表すことができると判断し、今後は通常のBS・PLに加えてNAVを経営指標として、業績報告で用いることにしました。NAVは、複数の事業・資産を有する会社を評価する際にアナリストが用いる評価尺度の一つで、一部の欧米企業では経営指標としても採り入れられつつあるものです。現時点では我々の評価手法はまだ改善の余地があり、今後より精緻化が必要な状況ではありますが、このような開示を拡充することで、よりDIという会社の中身を知っていただく機会を増やしたいと考えております。DIはこのNAV向上が株主価値の向上に直結すると考え、今後もその最大化に向けて、取り組みを継続してまいります。

2019年3月期のグループ全体のPL業績は、保険項目調整後において、売上高207億円、純利益3.5億円と、増収減益となりました。

次にNAVですが、こちらは対前期比で58億円増の301億円となりました。以下、NAVの増減をベースに各事業の状況をご説明いたします。

まず、一階の事業投資はNAVが前期末の37億円から98億円増の135億円となりました。主な要因はアイペットのマザーズ上場に伴う価値の顕在化ですが、その他、フリーコンサルタントと企業をマッチングするプラットフォームを運営するワークスタイルラボ (WSL) の100%子会社化による増加もありました。

各社の状況としては、アイペットは上場後も保険契約数を伸ばしており、引き続き順調と言えます。ボードウォーク（電子チケット）については、2018年12月期に過去最高益を記録。業績の伸びは特需による影響も大きかったですが、それを除いても著名アーティストとの契約を新規に獲得する等、順調に成長しております。NAVとしてはまだ客観的な第三者評価額が無いため簿価評価のままですが、上場に向けた準備も開始しておりますので、今後のDIグループの柱の一つとして、期待を寄せています。DI Asia（アジア地域における戦略的市場調査）は、前期から売上高61%増と進捗したものの通期黒字には至らず、1.5億円の減損を計上しました。今後はWSLとの協業等の新規取り組みにより2020年3月期以降の通期黒字化を目指していきたい考えです。

次に戦略コンサルティングですが、こちらは大口顧客の発注方針変更があり、売上高が対前期比で約10億円減少し、NAVとしても26億円の減少となりました。その他の案件は通常通りのペースで推移しておりますので、2020年3月期は、空いた穴を新規開拓でどれだけ埋められるかが鍵となります。このような想定外の事態に対する見通しの甘さを反省し、回復に向け全力で取り組んでまいります。

ベンチャー投資においては、日本・インドを中心に、合計17社に投資/支援を実行しつつ、既存案件6件の売却（IPO1件、トレードセール5件）を実施した結果、NAVとしては1.8億円の増加となりました。インドでは「DIインドデジタルファンド」を組成し、優良案件の発掘、投資に力を注いでいます。

引き続き組織的な投資拡大と投資先のバリューアップに取り組んでまいります。リスクを分散しつつ、投資規模を拡大させるためにファンドをより活用していきたいと考えています。

なお、IRニュース等でお知らせしておりますように、株主優待倶楽部をアイペットと同時に開始しました。両社の優待ポイントを合算して利用が可能です。DIグループ共通とすることで、両社の株主の皆様への還元としてだけでなく、DIの事業や投資育成先を投資家の皆様やお客様にも広くご紹介する、IRマーケティングにもつながると考えております。

来年はいよいよ創業20周年を迎えますが、「日本経済を元気にする」という創業時の初心を忘れることなく、今後も全力でチャレンジ続けます。引き続き、ご支援を宜しくお願いいたします。

株式会社ドリームインキュベータ
代表取締役社長 山川 隆義

株主各位

東京都千代田区霞が関三丁目2番6号
株式会社ドリームインキュベータ
代表取締役社長 山川 隆義

第19回定時株主総会招集のおしらせ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年6月7日午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会終了後、株主の皆様との懇談の場（お茶菓子つき）を設けさせていただきます。お気軽にご出席いただき、ご意見などを賜りたいと存じます。

敬 具

記

1	日 時	2019年6月10日（月曜日）午前10時
2	場 所	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング 35階 東海大学校友会館 阿蘇の間（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3	目 的 事 項	報 告 事 項 1. 第19期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第19期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件 決 議 事 項 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 監査等委員でない取締役5名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ではございますが議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dreamincubator.co.jp>）に掲載させていただきます。
- 「会社の体制及び方針」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.dreamincubator.co.jp>）に掲載しておりますので、法令及び定款第15条の規定に基づき、報告事項に関する添付書類には記載していません。「会社の体制及び方針」は監査等委員会の監査対象となっております。「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人及び監査等委員会の監査対象となっております。

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の概要

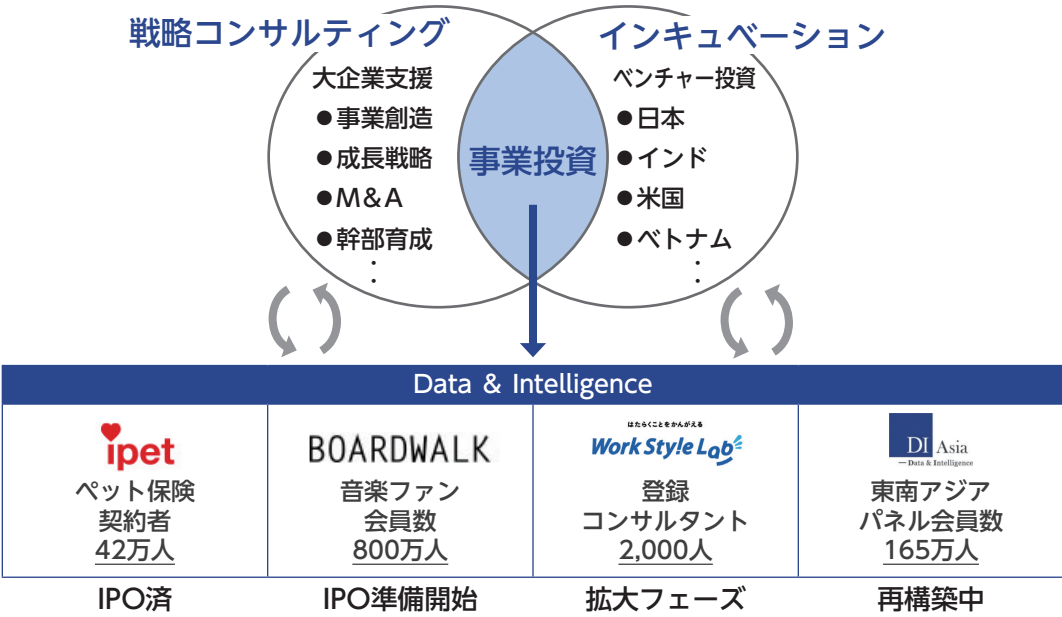
DIは、事業の創出・育成を目的とした“The Business Producing Company”であり、戦略コンサルティング及びインキュベーション（ベンチャー投資、事業投資）を事業の柱として推進しております。

戦略コンサルティングでは、大企業や政府向けの戦略コンサルティング（特に、将来の成長を牽引するビジネスプロデュース（事業創造）支援や成長戦略立案支援に強み）、M&Aのファイナンシャル・アドバイザー、経営幹部育成支援等を提供しております。

インキュベーションでは、新たなイノベーションを創造するベンチャー及び成長事業への投資・育成を目的としています。投資形態としては、限定的な出資比率（～20％程度）で、リスクマネー供給による支援を中心に行うベンチャー投資と、過半近く（或いはそれ以上）の持分割合を獲得することで、投資先の成長により深くコミットする事業投資の2種類があります。

“The Business Producing Company”として、事業の創出・育成を継続することがDIの使命であり存在意義です。DI保有の資産（投資育成先ベンチャー・事業）× 創出・育成の仕組み（戦略コンサルティングで培ったビジネスプロデュースと投資育成の融合）こそがDIの企業価値であり、その持続的な向上を目指しております。

■ビジネスモデル



■各事業の概要

	事業概要	位置付け	回収手段	
ベンチャー投資	スタートアップへの リスクマネー供給・ 成長加速	アップサイド ●イノベーションの萌芽 ●資金の増幅	キャピタル ゲイン	「DI保有の資産」 × 「創出・育成の仕組み」
戦略 コンサルティング	大企業クライアントの 事業創造支援	コア ●価値増幅の機能	フィー	
事業投資	成長事業への マジョリティ 出資・継続経営	ベース ●価値の安定成長 ●財務基盤	連結利益	

(2) 事業の経過及びその成果

DI及びDIグループの当連結会計年度におけるPL業績は、保険項目調整後において、売上高は207億円と前期に比べ22億円（12.4％）の増収、経常利益は9億円と前期と比べ12.8億円（△58.5％）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は3.5億円と前期と比べ7.1億円（△66.5％）の減益となりました。

連結損益計算書（対前期比較）（億円）

	2018年3月	2019年3月	増減額
売上高	184	207	+22
経常利益	21.8	9.0	△12.8
親会社株主に帰属する当期純利益	10.7	3.5	△7.1

注：アイベットの損益実態をより適切把握するために、保険項目調整を加味した利益を開示しております。

なお、調整内容は以下の通りです。

Ⅰ.普通責任準備金：当該金額の算定を初年度収支残方式から未経過保険料方式に変更

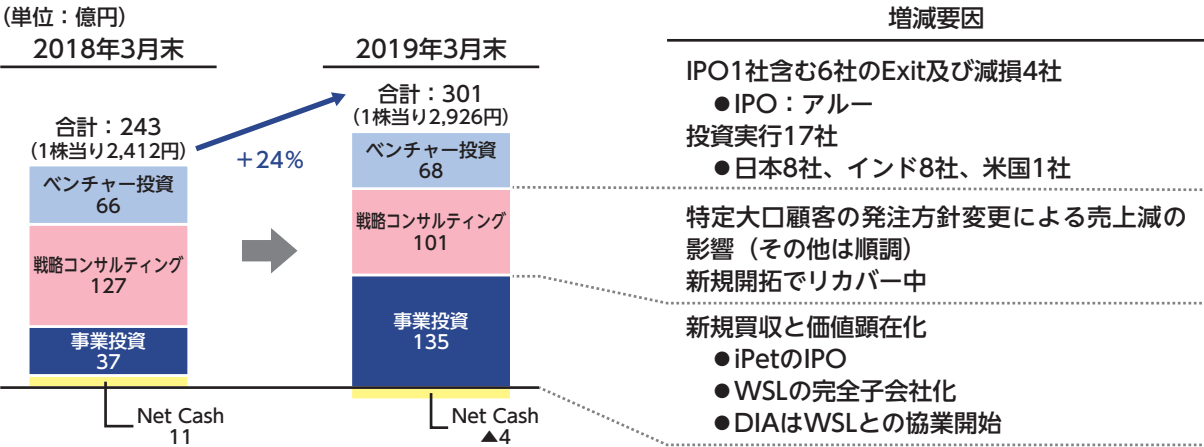
Ⅱ.異常危険準備金：繰入額の影響を排除

なお、今回の事業報告より、重視する経営指標として、会社の適正価値を示すNAV（Net Asset Value）を採用しております。

これは、未上場銘柄の時価評価等を行うことで、単年の期間損益（BS、PL等）では表すことができないDI保有資産（投資先等）の適正な価格を表すものであり、多岐にわたる資産価値を有する会社にとって有効な評価手法とされています。

DIは今後、NAVを重視する経営指標として、企業価値向上に取り組んでまいります。

■企業価値（NAV）は対前期比で58億円増（+24%）

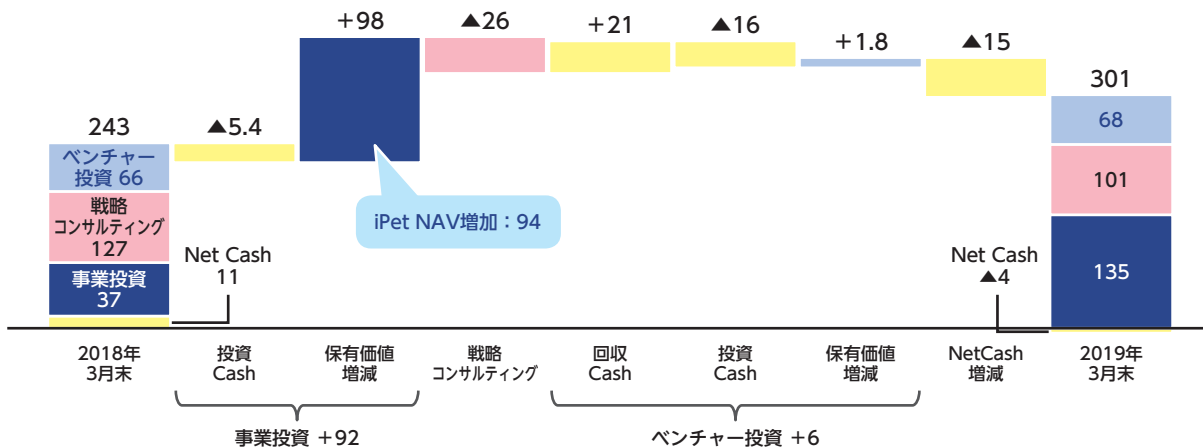


注：NAVの計算根拠につきましては以下の当社ウェブサイトにて公開しております。

2019年3月期 当社決算説明会 説明資料 P.14 (<https://www.dreamincubator.co.jp/top/ir/library>)

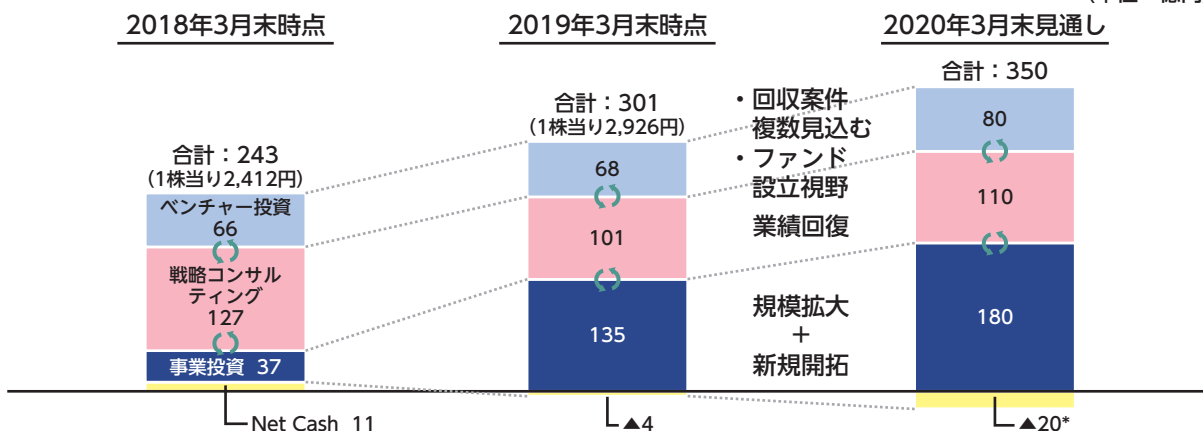
■企業価値（NAV）の増減内訳

(単位：億円)



■今後の成長見通し

(単位：億円)



* ベンチャー投資回収Cashはベンチャー投資（薄青）に算入

■各事業の状況（事業投資）

（NAV増減状況）

（単位：億円）

2018年3月末	2019年3月末	増減状況
37	135	+98

NAV増加の主な要因は、アイペットのマザーズ上場による価値顕在化（+94億円）及び新規事業投資先としてワークスタイルラボを取得（+5億円）したことによるものです。一方、DI Asiaは通期黒字には至らず、1.5億円の減損を実施いたしました。

■投資育成先

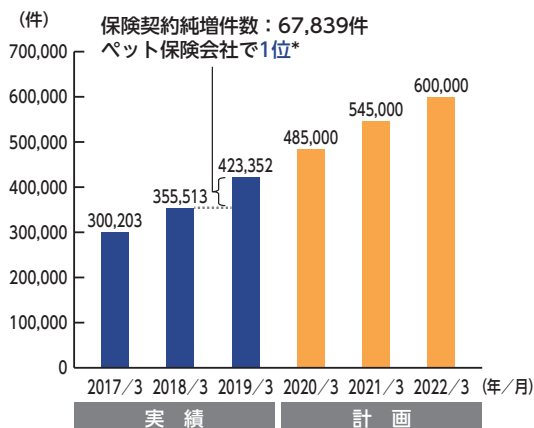
高出資比率＋経営支援中心。投資先の成長により深くコミット

	事業内容	出資比率	直近NAV（億円）	ハイライト
アイペット損害保険（株） 	ペット向け医療保険事業 （業界第2位）	57%	123	マザーズ上場
（株）ボードウォーク 	イベントチケット販売 ファンクラブ運営事業 Eコマース	30% （潜在ベース 46%）	3 （再評価なし）	過去最高益 IPO準備
（株）ワークスタイルラボ 	フリーコンサルタントの マッチング・プラット フォーム事業	100%	5 （再評価なし）	完全子会社化 規模拡大のための 先行投資
（株）DI Asia 	アジア地域における 戦略的市場調査	100%	3 （減損後）	WSLとの協業に よる再構築

■アイペット



保険契約件数

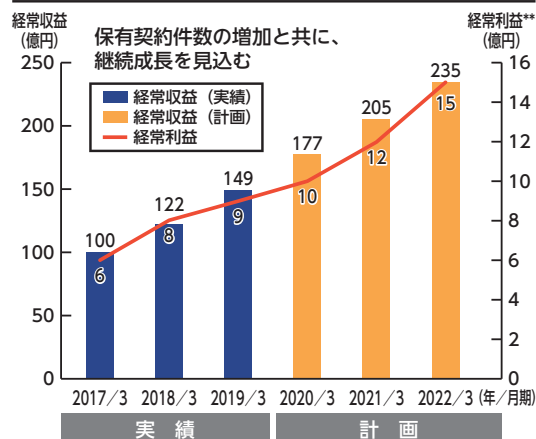


* iPet推計

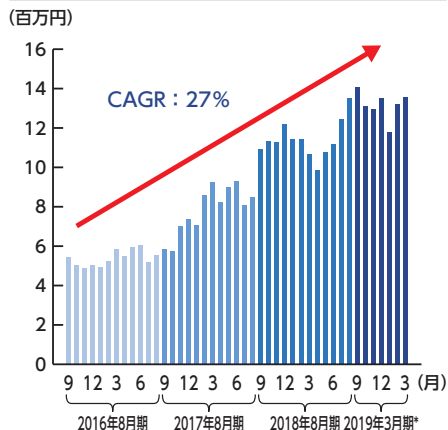
** 調整後 (Non-GAAP) 経常利益

■ワークスタイルラボ

数値計画 (単体ベース)

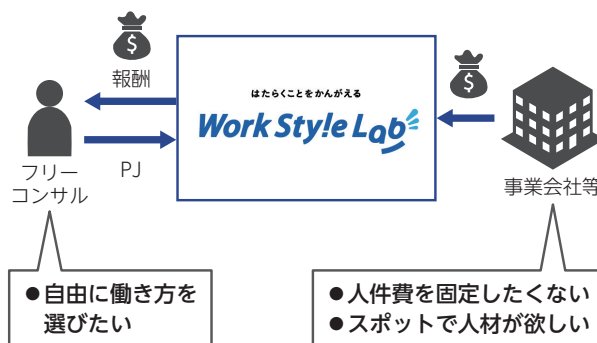


月次粗利推移



* 決算期変更

ビジネスモデル



■ボードウォーク

BOARDWALK

取り組み状況

『ticket board』会員数：

- 2019年4月に800万人を突破

主要取引アーティスト（五十音順）：

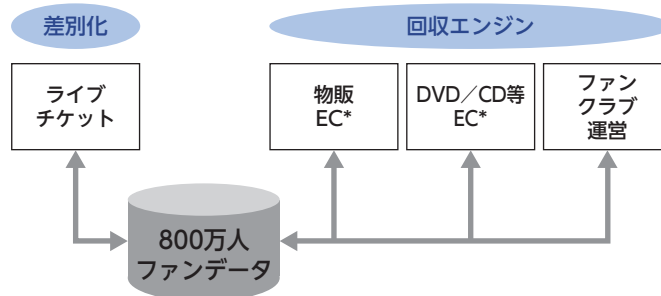
- 安室奈美恵、E-girls、EXILE、SMTOWN LIVE、三代目 J SOUL BROTHERS from EXILE TRIBE、SHINee、GENERATIONS from EXILE TRIBE、少女時代、東京ガールズコレクション、TWICE、ナオト・インティライミ、氷室京介、Mr.Children、矢沢永吉、L'Arc~en~Ciel

足元の状況

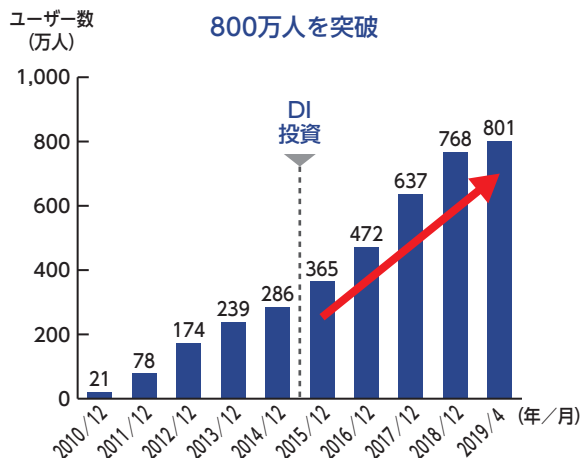
- 2018年12月期は過去最高益
- 2019年12月期は前期特需の反動減があるものの、その他は順調に成長
- IPOに向けた準備を進めている

* 基本、在庫リスクなし

ビジネスモデル

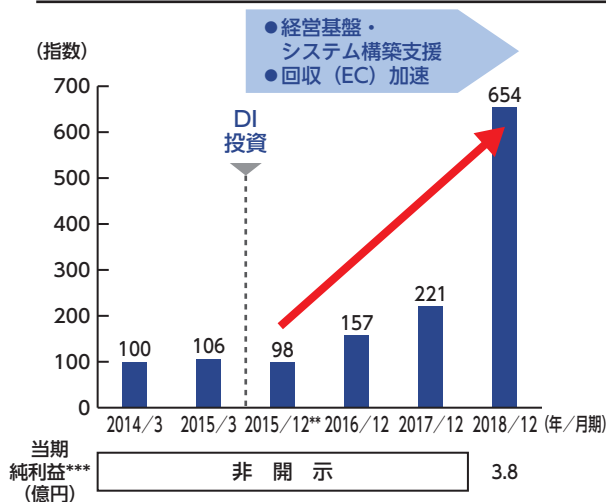
手数料は低い、
ファンデータ獲得溜まったデータを利用して
ダイレクト販売につなげる単なるチケットビジネスではなく、
ダイレクトマーケティングビジネス

会員数推移



* 2014年3月期の売上高を100として指数化
 ** 決算期変更により9ヶ月決算
 *** 官報データベースより

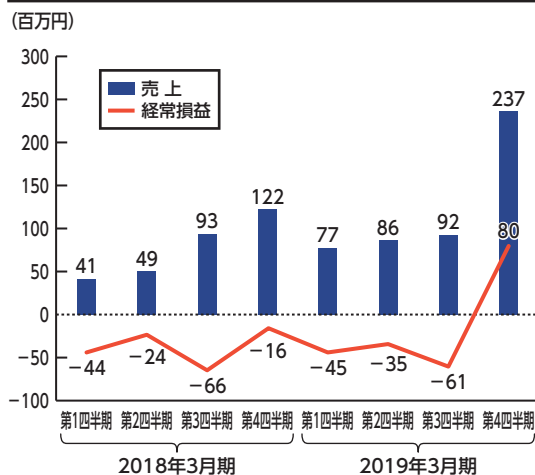
売上高*推移



■DI Asia



業績推移



取り組み状況

足元の状況

- 売上高+61%、経常損益改善率+59%（対前年比）と進捗するも、通期黒字には至らず

打ち手

- 各ビジネスの将来性・収益性等を再検討し、選択と集中を実施
- 1.5億円の減損を実施し、2020年3月期以降の通期黒字化を目指す



WSLとの協業を開始

- 顧客とサービスの相互紹介
- 調査とフリーコンサルタントをクロスセル

■各事業の状況（戦略コンサルティング）

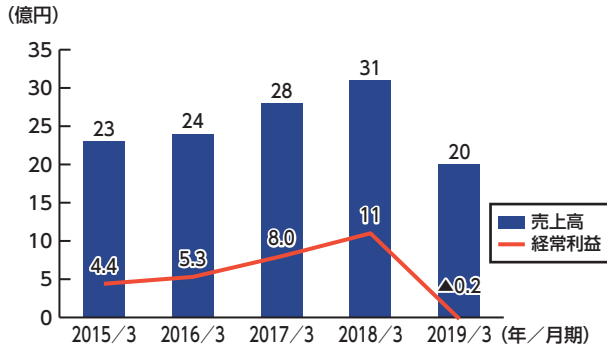
（NAV増減状況）

（単位：億円）

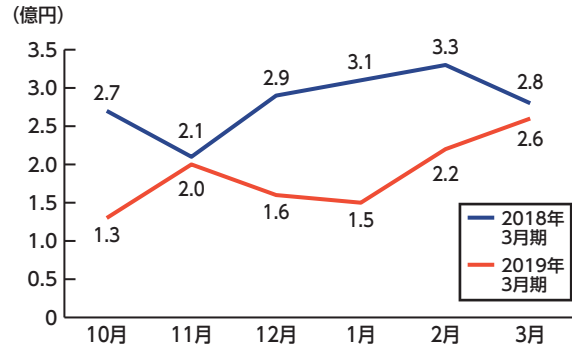
2018年3月末	2019年3月末	増減状況
127	101	▲26

2019年3月期は特定大口顧客の発注方針変更による売上減少があり、NAVが26億円減少いたしました。その他の案件は順調に推移しており、新規開拓等によるリカバーを目指しております。

業績推移



下期の月次売上推移



年度業績は落ち込むも、回復基調

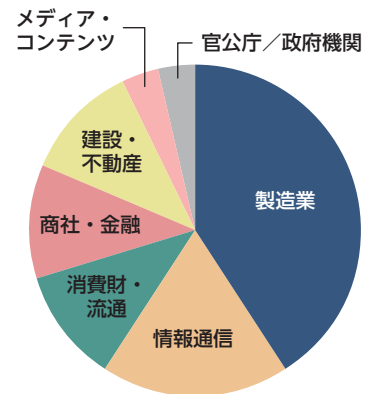
顧客の規模

経常利益	業界*順位（企業数**）			
	1位	2位	3位	4位以下
5,000億円以上	5			
1,000～5,000億円	6	1		
500～1,000億円	2			
100～500億円	1	2	1	4
100億円未満				5
合計	14	3	1	9
売上高構成比（%）	70.4	13.0	1.2	15.4

*（株）ユーザベース「SPEEDA」の業界小分類に基づき、顧客業界を分類

**FA事業、教育事業を含む（但し、非営利団体、ベンチャー、金額の小さいPJ等を除く）

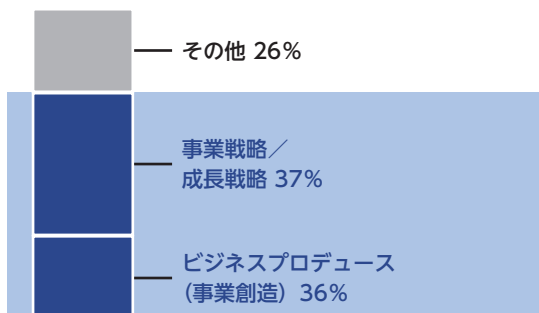
顧客の業種



取り扱いテーマ

事業創造＋成長戦略が7割

- 5年後10年後の事業の「柱」を創る案件が中心



注：過去5期分（2015年3月期～2019年3月期）実績

主なプロジェクトテーマ例

ビジネス
プロデュース
（事業創造）

- 産業プロデュース（産業の「傘」を創造する活動）
- 新規事業戦略の構築
- 技術展開戦略の構築

事業戦略／
成長戦略

- 中期経営戦略の構築
- 事業の再構築・再成長戦略の構築
- 海外展開戦略の構築
- マーケティング・営業戦略の構築

その他

- オペレーション改善、ビジネスDD等

■ブランド強化の取り組みも継続

3000億円の事業を生み出す

ビジネスプロデュース戦略

BUSINESS PRODUCE

なぜ、御社の新規事業は大きくならないのか？
三宅孝之・島崎 崇

数千億円規模の事業創造型プロジェクトを多数手掛けてきたドリームインキュベータ(DI)が、「構想」から「実行」までの方法論をはじめて解説。

日経BP研究所
定価：本体1,800円（税別）

2015年5月発行

3000億円の事業を生み出す

ビジネスプロデュース成功への道

BUSINESS PRODUCE

三宅孝之・島崎 崇

数千億円規模の事業創造型プロジェクトを多数手掛けてきたドリームインキュベータ(DI)が日本の大企業が直面している「事業創造のジレンマ」とその突破法を徹底解説。

日経BP研究所
定価：本体1,800円（税別）

2017年5月発行

社長、ウチにもCTOが必要だ

Chief Technology Officer
CTOが

ストーリーで分かる
トップ企業が持つCTO思考

日経BP総研 クリーンテック研究所 編
ドリームインキュベータ 監修

企業は新しい価値を生み出し続けなければならない。その鍵を握るのがCTOだ」コマツ 野路 國夫 会長

日経BP社

2017年5月発行

三宅 孝之
Takayuki Miyake
遠山みず穂
Miyuko Toyama

産業プロデュースで未来を創る

新ビジネスを次々と生み出す思考法

3000億円級の事業創造を支援してきたドリームインキュベータだからこそ知る「10兆円市場」創出のアプローチ

キーポイントは、企業主体で国を巻き込んだ社会の再設計

日経BP社

2018年8月発行

■各事業の状況（ベンチャー投資）

（NAV増減状況）

（単位：億円）

2018年3月末	2019年3月末	増減状況
66	68	+1.8

2019年3月期はIPO1社を含む既存案件の売却6件及び減損4件を実施いたしました。
一方でDIインドデジタルファンドを設立する等、17件の投資を実行し、投資拡大を積極的に展開しております。
これらの結果と保有価値の増減を合わせ、NAVは1.8億円増の68億円となりました。

■これまでのベンチャー投資実績



注：2019年3月末時点

■ポートフォリオ状況（簿価ベース）

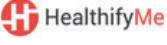
（単位：億円）		2018年3月末	→	2019年3月末
主要ベンチャー ポートフォリオ*	日 本	15 (15社)	+投資 (17社***) ▲売却 (6社) ▲減損 (4社)	16 (18社)
	インド	6.3 (10社)		10 (14社)
	米 国	5.4 (9社)		3.2 (7社)
	その他地域	15 (6社)		9.5 (4社)
	合 計	42 (40社)		39 (43社)
その他投資**		15		20
投資残高		58		59

* 金額は簿価／簿価200万円以上／Post-IPO・ストックオプション除く

** 他社ファンドへのLP出資等

*** 追加投資含む

■2019年3月期 主要ベンチャー投資/支援実績

ペイミー (日) * 給与即日払い システム 開発・提供 	トライオン (日) 英会話教室 運営 	Wakrak (日) デイワーク アプリ 開発・運営 	Metarain (印) オンライン 宅配薬局 	Manash Lifestyle (印) 化粧品 マーケット プレイス 	Money View (印) 消費者ローン マーケット プレイス 
C Channel (日) * 女性向け 動画メディア 	AnyMind Group (日/星) AI活用 マーケティング プラットフォーム 	LegalForce (日) AI搭載 契約書 レビュー支援 	HealthifyMe (印) 健康管理 アプリ 	Niramai (印) AIによる 乳がん診断 支援 	Sekhmet Technology (印) 病院向けCRM サービス 
プラスメディ (日) 医療系アプリ 開発・運営 	Gracia (日) ギフト ECサイト 	ハッカズーク (日) アルムナイ コンサル 	Qyuki (印) デジタル 動画広告 	Little Black Book (印) 地域情報 プラット フォーム 	RightHand Robotics (米) 機械学習 ピッキング ロボット 

* 投資実行は2018年3月期だが、公表は2019年3月期

：追加投資

他1社

■日本・インドのベンチャー投資先状況（簿価0.5億円以上）

（単位：億円）

日 本				
投資先	簿価	含み益	投資倍率	IRR
A	4.5	1.7	1.4	94%
B	2.5	▲0.6	0.7	-7%
C	1.7	0.0	1.0	4%
D	1.1	2.3	3.0	56%
E	1.0	0.1	1.2	8%
F	1.0	再評価なし*		-
G	0.7	0.3	1.5	8%
H	0.7	0.2	1.3	22%
I	0.5	再評価なし*		-

インド				
投資先	簿価	含み益	投資倍率	IRR
J	1.5	▲0.0	0.9	-5%**
K	1.2	再評価なし*		-
L	1.2			-
M	1.1			-
N	0.9	0.1	1.1	5%
O	0.8	▲0.0	1.0	-2%**
P	0.5	0.4	1.7	68%
Q	0.5	0.1	1.3	18%
R	0.5	再評価なし*		-

* 直近ファイナンス価格がないため

** インド投資のJ社とO社は為替変動の影響のみ

■投資先①AnyMind Group：AIソリューションプロバイダ

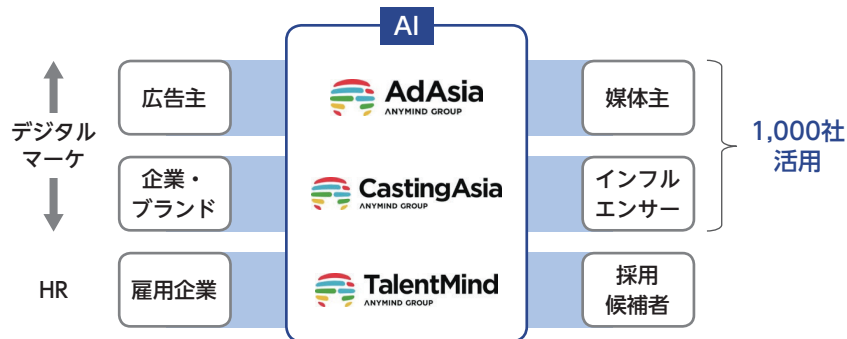
設立：2016年

創業者

- 十河 宏輔
(31歳)



* シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・台湾・カンボジア・中国・日本・マレーシア・フィリピン・ミャンマー 計11ヶ国



創業2年で売上28億円達成＝急成長

■投資先②C Channel：日本最大級の女性向け動画メディア

設立：2015年

創業者

- 森川 亮
(52歳)
ー前LINE社長



* 中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシア、ベトナム

**(株)Green romp「Webメディアソーシャル力調査2018」

女性向け動画メディア「C Channel」と「EC」をアジア9ヶ国*で展開



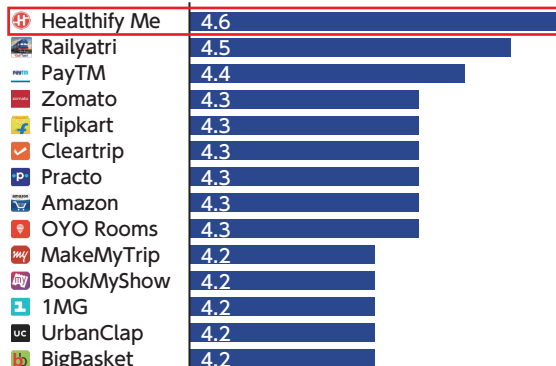
女性向け動画、国内1位**を獲得

■投資先③HealthifyMe：インドNo.1の医療系アプリ

概要

事業内容：健康管理アプリ

- 登録ユーザ900万人、MAU*140万人超
- インドのアプリ満足度ランキング1位**

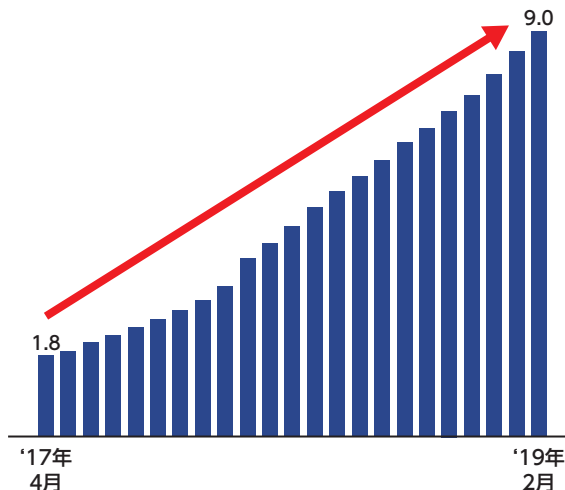


* Monthly Active Users

**Google Play Store 2019年1月（インドアプリのみ）

登録ユーザー数（累積）月次推移

（単位：百万人）



■投資先④Money View：家計簿アプリ×個人向け金融

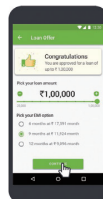
概要

事業内容：

家計簿アプリのデータから個人信用スコアを計測し、消費者ローンを組成

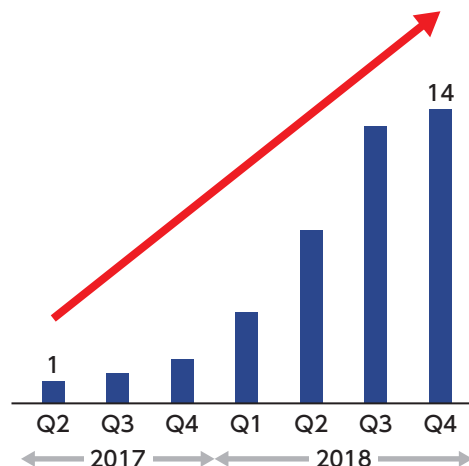
- アプリのDL数は1,000万人超
- 人工知能により低い延滞率

米国トップVCのAccel Partnerとの共同投資



新規融資組成額の推移

（指数表記：‘17年Q2を1とした場合）

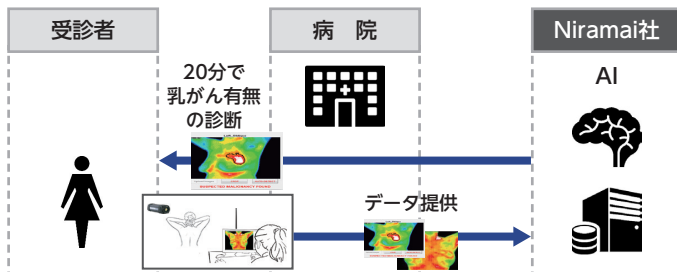


■投資先⑤Niramai：乳がんを早期発見するAI診断

概要

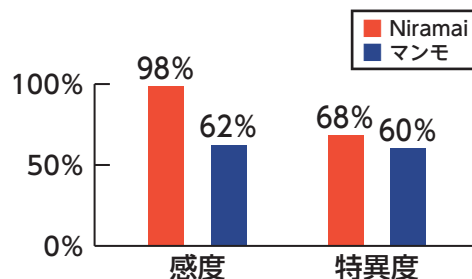
事業内容：AIによる乳がんの診断支援サービス

- 累積症例数5,000、インドでは薬事承認済
- 大阪のピッチイベントで130社の頂点に



* "Thermalix, An Advanced Artificial Intelligence based solution for Non-Contact Breast Screening"より

インドでの臨床試験結果*



診断の正確性は、マンモグラフィと同等以上の可能性

■Venture Navi = 起業家向けのSNS拡散型メディアマーケティング活動の取組事例



有力起業家の内面に迫るインタビュー記事を発信

【未上場】

- SHOWROOM 前田社長
 - ペイミー 後藤社長
 - ウツワ 稲勝社長
- (アーティスト名：ハヤカ五味)

【上場】

- アカツキ 塩田CEO
- マネーフォワード 辻CEO
- UZABASE 梅田社長



2018年8月～、ForbesJapanオンラインに転載開始

「ディールフロー」と「ネットワーク」づくり

■TOPICS

①株主還元及びマーケティング施策として、株主優待制度を導入

プレミアム優待倶楽部 制度概要

狙 い

- 保有株数・保有期間に応じ、「優待ポイント」を付与
- ポイントを利用して好きな商品と交換可能



- iPetと同時導入
- DI/iPetで獲得した優待ポイントは、合算して利用可能



- DIグループ共通とすることで、当社事業及び投資育成先ベンチャーを投資家の皆様や、お客様に広くご紹介

②自己株式の取得を実施

取得の内容

取得規模

- 株式の取得価格の総額： 3億円（上限）
- 取得する株式の総数： 200千株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.04%）

取得期間

- 2019年4月1日から2019年9月30日まで

株価と1株当たりNAV、成長投資資金のバランスを勘案しながら今後も常に検討

(3) 対処すべき課題

プロフェッショナル・ファームとしての事業の性質上、当社グループの収益の源泉は人材の質と数であることから、人材育成及び人材マネジメントが当社グループが対処すべき課題と考えております。当社のMDP（Multi-Disciplinary Practice）とは、戦略コンサルタントのみならず、技術専門家、政策専門家、法務専門家、公認会計士、インベストメントバンカー等、様々なバックグラウンドを有するプロフェッショナル・スタッフが、それぞれの専門領域を融合させて、クライアントに対してチームで支援を行うことです。これによって、従来の戦略コンサルティング会社では提供し得ない、付加価値の高いコンサルティングサービスの提供が可能となっております。海外拠点の展開も進むなか、今後は国内のみならず海外においても、多様なプロフェッショナルの採用と育成に注力し、質的にも量的にも、当社グループの組織能力を高める取り組みを続けてまいります。

(4) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は1,215百万円で、その主な内容はソフトウェアへの投資991百万円であります。

(5) 資金調達の状況

当連結会計年度中に、金融機関より借入金として1,540百万円の調達を行いました。

連結子会社であるアイペット損害保険株式会社は、2018年4月25日付での東京証券取引所マザーズへの上場にあたり、公募増資により450,000株の新株式を発行し、1,179百万円の資金調達を行いました。また、上場に伴う第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）により102,700株の新株式を発行し、269百万円の資金調達を行いました。

(6) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

特記すべき事項はありません。

(7) 他の会社の事業の譲受けの状況

特記すべき事項はありません。

(8) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

特記すべき事項はありません。

(9) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2018年4月20日付で、DIインドデジタル投資組合を設立し、同社に対し66.7%出資し、連結子会社といたしました。

2018年5月2日付で、100%出資子会社、DIAI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しております。

2018年9月30日を効力発生日として、株式会社ワークスタイルラボの全株式を現金により取得し、同社を完全子会社といたしました。

(10) 財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況

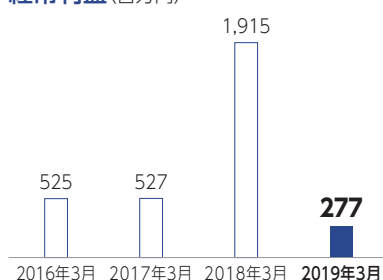
区分	第16期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第17期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第18期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第19期 (当連結会計年度) 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高 (百万円)	12,691	14,526	18,418	20,705
経常利益 (百万円)	525	527	1,915	277
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	420	101	899	378
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.95	10.30	92.42	38.64
総資産 (百万円)	16,134	17,348	19,368	24,705
純資産 (百万円)	11,245	10,967	11,646	13,855

- (注) 1. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産の金額については、当該会計基準等を選って適用した後の金額となっております。

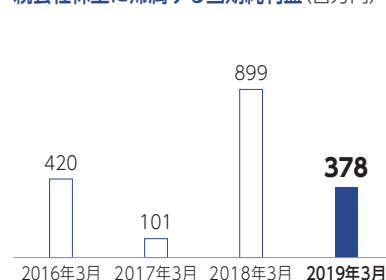
売上高 (百万円)



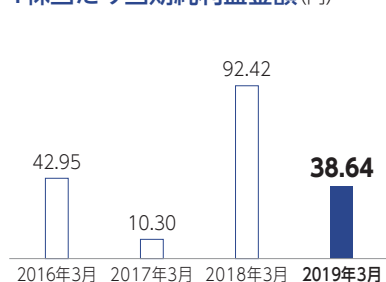
経常利益 (百万円)



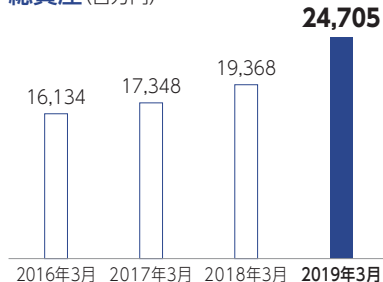
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



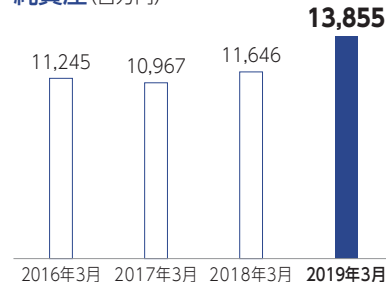
1株当たり当期純利益金額 (円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)

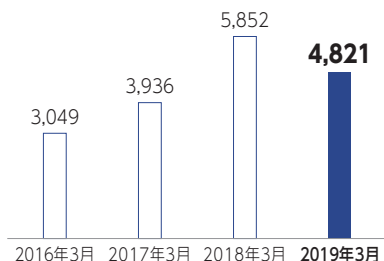


②当社の財産及び損益の状況

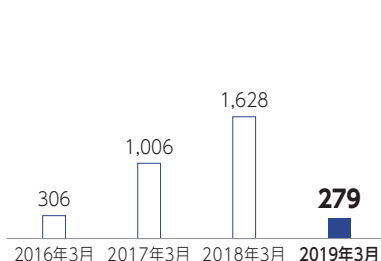
区分	第16期 2015年4月1日から 2016年3月31日まで	第17期 2016年4月1日から 2017年3月31日まで	第18期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第19期（当期） 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高（百万円）	3,049	3,936	5,852	4,821
経常利益（百万円）	306	1,006	1,628	279
当期純利益（百万円）	283	771	1,064	213
1株当たり当期純利益金額（円）	28.93	78.46	109.44	21.75
総資産（百万円）	10,498	11,217	12,554	13,311
純資産（百万円）	9,861	10,104	11,037	10,878

- （注） 1. 1株当たり当期純利益金額については、期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

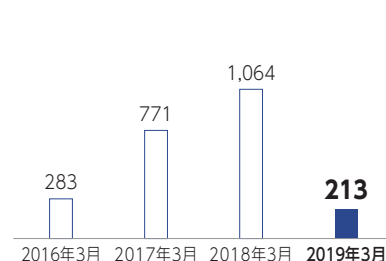
売上高（百万円）



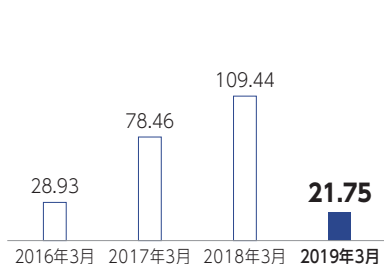
経常利益（百万円）



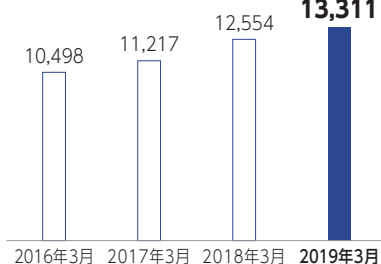
当期純利益（百万円）



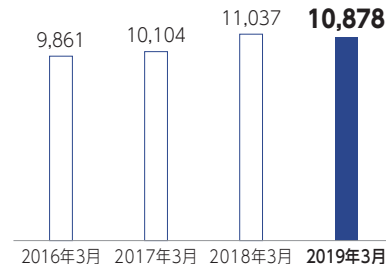
1株当たり当期純利益金額（円）



総資産（百万円）



純資産（百万円）



(11) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社及び関連会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
(子会社)			
アイペット損害保険株式会社	4,097百万円	56.9%	ペット医療向け保険事業
株式会社ワークスタイルラボ	1百万円	100.0%	コンサルティングマッチング事業
株式会社DI Asia	10百万円	100.0%	マーケティング及びサーベイ事業
Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company	400億ドン	100.0% (100.0%)	ベトナムにおけるコンサルティング 及び投資事業
DI MARKETING CO.,LTD.	164億ドン	100.0% (100.0%)	ベトナムにおけるマーケティング及 びサーベイ事業
DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD.	10百万バーツ	100.0% (100.0%)	タイにおけるマーケティング及びサ ーベイ事業
PT Dream Incubator Marketing Indonesia	25億インド ネシアルピア	100.0% (100.0%)	インドネシアにおけるマーケティ ング及びサーベイ事業
DI Pan Pacific Inc.	2,970百万円	100.0%	営業投資事業
DIAI INDIA PRIVATE LIMITED	30百万ルピー	100.0% (1.0%)	インドにおける投資助言事業
DIインドデジタル投資組合	675百万円	66.7% (0.1%)	インドにおける投資事業
(関連会社)			
DI Investment Partners Limited	2USドル	50.0%	投資事業組合の財産運用及び管理事業
DI Asian Industrial Fund, L.P.	5,010百万円	20.1%	ベトナムにおける投資事業
株式会社フェノロッサ	10百万円	20.0%	コンテンツマネジメント事業

(注) 1. 議決権比率は当社が間接所有しているものも含めて記載しております。

2. 議決権比率の()内は間接保有比率を内数で記載しております。

3. 2018年4月25日付で、アイペット損害保険株式会社は東京証券取引所マザーズに新規上場いたしました。

4. 2018年9月30日を効力発生日として、株式会社ワークスタイルラボの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

5. 2018年6月6日付で、当社の連結子会社である株式会社DIマーケティングは、商号を株式会社DI Asiaに変更しております。

6. 2018年5月2日に、DIAI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立いたしました。

7. 2018年4月20日に、DIインドデジタル投資組合を設立いたしました。

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(12) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

事業の創出、育成を目的とし、国内・海外の大企業、ベンチャー、政府・投資家等様々なプレイヤーと連携しながら、戦略コンサルティングとインキュベーションを融合させたビジネスプロデュースを推進しております。

(13) 主要な営業所（2019年3月31日現在）

（当 社）

本 社：東京都千代田区

（子会社及び関連会社）

国 内：アイペット損害保険株式会社（東京都港区）

株式会社ワークスタイルラボ（東京都千代田区）

株式会社DI Asia（東京都千代田区）

株式会社フェノロッサ（東京都千代田区）

DIインドデジタル投資組合（東京都千代田区）

海 外：Dream Incubator（Vietnam）Joint Stock Company（ベトナム）

DI MARKETING CO., LTD.（ベトナム）

DI MARKETING（THAILAND）CO.,LTD.（タイ）

PT Dream Incubator Marketing Indonesia（インドネシア）

DI Pan Pacific Inc.（ミクロネシア）

DIAI INDIA PRIVATE LIMITED（インド）

DI Investment Partners Limited（ケイマン諸島）

DI Asian Industrial Fund, L.P.（ケイマン諸島）

(14) 従業員の状況（2019年3月31日現在）

①企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
633名	85名増

（注） 上記従業員数には臨時従業員130名が含まれております。親会社並びに子会社の常勤役員は含まれておりません。

②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
108名	2名増	34.3歳	4.42年

（注） 上記従業員数には臨時従業員3名が含まれております。

(15) 主要な借入先の状況（2019年3月31日現在）

借入先	借入金残高
株式会社 三井住友銀行	1,188百万円
株式会社 りそな銀行	400百万円
株式会社 みずほ銀行	100百万円

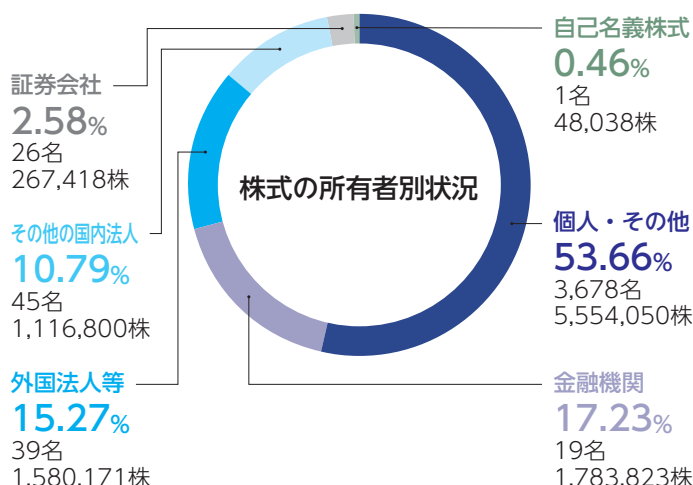
2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 28,800,000株

(2) 発行済株式の総数 10,302,262株
(自己株式48,038株を除く)

(3) 株主数 3,808名
(前期末比384名増加)

(4) 大株主の状況



株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
堀 紘 一	1,407,600	13.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	780,300	7.57
古 谷 昇	609,700	5.91
オリックス株式会社	468,200	4.54
M S C O C U S T O M E R S E C U R I T I E S	458,300	4.45
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	447,100	4.34
株式会社ワイズマン	400,000	3.88
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	361,563	3.51
山 川 隆 義	297,200	2.88
上 嶋 秀 治	272,100	2.64

- (注) 1.株式付与ESOP信託の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75682口)が386,923株保有しておりますが、上記大株主から除いております。なお、当該株式は連結計算書類及び計算書類において、自己株式として処理しております。
- 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお当該計算にあたって、自己株式には役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口の所有する当社株式を含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等の状況

(1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

発行決議日	2011年6月17日	2012年6月14日
新株予約権の数	453個	1,027個
新株予約権の目的となる株式の種類と数	①普通株式 18,500株 ②普通株式 26,800株 (新株予約権1個につき100株)	①普通株式 45,100株 ②普通株式 57,600株 (新株予約権1個につき100株)
新株予約権の払込金額	571円	701円
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	①発行価格 819円 ②発行価格 834円	①発行価格 1,019円 ②発行価格 1,014円
権利行使期間	①2013年11月22日から2021年6月17日まで ②2014年11月22日から2021年6月17日まで	①2014年11月2日から2022年6月14日まで ②2015年11月2日から2022年6月14日まで
行使の条件	(注) 1	(注) 1
役員の保有状況	取締役 (監査等委員を除く)	新株予約権の数 278個
		新株予約権の数 600個
	目的となる株式数 27,800株	目的となる株式数 60,000株
	保有者数 2人	保有者数 3人 (注) 2
	取締役 (監査等委員)	新株予約権の数 1個
		新株予約権の数 1株
	目的となる株式数 1株	目的となる株式数 1株
	保有者数 1人	保有者数 1人

- (注) 1. (a) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。
 (b) 新株予約権の買入その他一切の処分は認めない。
 (c) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、当社取締役会の承認を得ることを条件とし、その詳細な譲渡条件についても取締役会の決議によるものとする。
 (d) その他の行使条件については、新株予約権発行を決議する取締役会の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する契約に定めるものとする。
2. 取締役1名に付与している新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものであります。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対して交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役ファウンダー	堀 紘 一	株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）
代表取締役社長	山 川 隆 義	
取締役	原 田 哲 郎	コーポレート部門 アイペット損害保険株式会社取締役
取締役（監査等委員）	那 珂 正	一般財団法人高齢者住宅財団理事長
取締役（監査等委員）	内 田 成 宣	新都市総合法律事務所 弁護士
取締役（監査等委員）	宇 野 総一郎	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士 ソフトバンクグループ株式会社監査役

（注） 1.当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。

①2018年6月11日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって、取締役（監査等委員）松木和道氏が任期満了により退任いたしました。なお、同氏は退任時において、サンデンホールディングス株式会社の社外監査役でありました。

②2018年6月11日開催の第18回定時株主総会において、新たに原田哲郎氏が取締役に選任され就任いたしました。

③2018年6月11日開催の第18回定時株主総会において、新たに宇野総一郎氏が取締役（監査等委員）に選任され就任いたしました。

2.取締役（監査等委員）那珂正氏、内田成宣氏、宇野総一郎氏は、社外取締役であります。

3.当社は、取締役（監査等委員）那珂正氏、内田成宣氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4.当社は、監査等委員会設置会社であり、監査等委員会が主体となり内部統制システムを通じた組織的な監査を実施しているため、必ずしも常勤者の選定を必要としないことから、常勤の監査等委員を選定しておりません。

5.当社は経営意思決定の迅速化及び経営責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

当事業年度末における執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
代表取締役社長	山 川 隆 義	
取締役	原 田 哲 郎	コーポレート部門
執行役員	竹 内 孝 明	戦略コンサルティング部門
執行役員	三 宅 孝 之	戦略コンサルティング部門
執行役員	宮 宗 孝 光	インキュベーション部門
執行役員	島 崎 崇	戦略コンサルティング部門
執行役員	村 田 英 隆	インキュベーション部門
執行役員	石 川 雅 仁	戦略コンサルティング部門
執行役員	細 野 恭 平	インキュベーション部門
執行役員	沼 田 和 敏	インキュベーション部門
執行役員	濱 田 正 巳	企業財務ソリューショングループ
執行役員	石 原 英 貴	戦略コンサルティング部門
執行役員	鈴 木 一 矢	戦略コンサルティング部門

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、監査等委員である取締役全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

(3) 取締役の報酬等の額

区分	員数	報酬等の額
取締役（監査等委員を除く）	3名	131百万円
取締役（監査等委員）	4名	20百万円
（うち社外取締役）	(4名)	(20百万円)
合計	7名	151百万円
（うち社外役員）	(4名)	(20百万円)

(注) 上表には、2018年6月11日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名を含んでおります。

(4) 社外役員に関する事項

那珂 正（監査等委員）

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、企業経営に関する深い見識から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会10回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

内田 成宣（監査等委員）

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	当事業年度開催の取締役会12回全てに出席し、弁護士としての専門的な見識から、主にコンプライアンスに関する発言を行っております。 また、当事業年度開催の監査等委員会10回のうち9回に出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

宇野 総一郎（監査等委員）

項目	内容
重要な兼職先と当社との関係	—
主要取引先等特定関係事業者との関係	—
当事業年度の主な活動状況	2018年6月11日就任以降、当事業年度開催の取締役会10回全てに出席し、弁護士としての専門的な見識から、主にガバナンス体制に関する発言を行っております。 また、2018年6月11日就任以降、当事業年度開催の監査等委員会8回全てに出席し、監査の方法、状況及び結果についての意見交換等、適宜必要な発言を行っております。
当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬	—

（注） 書面決議による取締役会の回数は除いております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査人であった新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

(2) 報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

30.9百万円

②当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

52.7百万円

- (注) 1. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の子会社のうち、Dream Incubator (Vietnam) Joint Stock Company、DI MARKETING CO.,LTD.、DI MARKETING (THAILAND) CO.,LTD.、DIAI INDIA PRIVATE LIMITEDは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の合意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性及び独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、2006年6月8日開催の第6回定時株主総会で定款を変更し、会計監査人の責任限定契約に関する規定を設けておりますが、当該定款に基づき、EY新日本有限責任監査法人との間で法令が規定する損害賠償責任の限度額を上限として責任限定契約を締結しております。

ご参考

*1 営業投資有価証券

主に日本・インドを中心に投資を実行する一方で、過去に投資をした案件の回収が進んだことにより残高が減少しております。

*2 ソフトウェア仮勘定

主にアイペットにおける基幹システム等への投資に係るものであります。

*3 投資有価証券

主にアイペットにおける投資信託等への投資によるものであります。

*4 繰延税金資産

主にアイペットにおける税効果会計の企業分類変更に伴う増加であります。

連結貸借対照表

(百万円)

科目	第18期 (ご参考) 2018年 3月31日現在	第19期 2019年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,235	15,926
現金及び預金	6,299	6,559
受取手形及び売掛金	2,460	2,695
営業投資有価証券 *1	6,661	5,789
投資損失引当金	△490	△93
たな卸資産	17	29
未収入金	23	220
未収還付法人税等	0	276
その他	291	452
貸倒引当金	△28	△3
固定資産	4,133	8,779
有形固定資産	197	341
建物及び構築物	164	229
工具器具備品	323	480
減価償却累計額	△291	△369
無形固定資産	718	2,041
のれん	349	566
ソフトウェア仮勘定 *2	292	1,252
その他	76	221
投資その他の資産	3,217	6,396
投資有価証券 *3	2,262	4,473
長期貸付金	78	144
繰延税金資産 *4	385	1,131
その他	526	683
貸倒引当金	△36	△36
資産合計	19,368	24,705

(百万円)

科目	第18期 (ご参考) 2018年 3月31日現在	第19期 2019年 3月31日現在
負債の部		
流動負債	7,247	9,502
支払手形及び買掛金	—	131
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	100	289
リース債務	8	8
未払金	531	599
保険契約準備金 *5	5,560	7,019
支払備金 *6	794	963
責任準備金 *7	4,766	6,056
未払法人税等	556	398
株主優待引当金	—	18
賞与引当金	100	126
役員賞与引当金	—	30
その他	390	480
固定負債	474	1,347
長期借入金	225	998
リース債務	26	20
繰延税金負債	3	53
株式給付引当金	215	267
その他	3	7
負債合計	7,722	10,850
純資産の部		
株主資本	10,958	11,768
資本金	4,940	4,964
資本剰余金	3,801	4,411
利益剰余金	3,158	3,275
自己株式	△942	△882
その他の包括利益累計額	△415	△528
その他有価証券評価差額金	△308	△422
為替換算調整勘定	△106	△105
新株予約権	64	49
非支配株主持分	1,038	2,564
純資産合計	11,646	13,855
負債純資産合計	19,368	24,705

ご参考***5 保険契約準備金**

保険業法において、将来の保険金などの支払いに備え、積み立てが義務付けられている準備金です。

***6 支払備金**

支払義務が発生している保険金、返戻金その他の給付金のうち、当期末時点で、いまだ未払いとなっているものについて、その支払いのために必要な金額を積み立てる準備金です。

***7 責任準備金**

将来の保険金・年金・給付金の支払いに備え、保険業法で保険種類ごとに積み立てが義務付けられている準備金です。

連結損益計算書

(百万円)

科目	第18期 (ご参考) 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第19期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高 *8	18,418	20,705
売上原価	8,866	11,401
売上総利益	9,551	9,303
販売費及び一般管理費	7,696	9,178
営業利益 *9	1,854	124
営業外収益	81	181
受取利息	15	18
受取配当金	27	53
投資有価証券売却益	20	86
為替差益	1	4
その他	16	17
営業外費用	20	28
支払利息	2	5
投資有価証券評価損	—	11
固定資産除却損	3	0
支払補償金	9	—
価格変動準備金繰入額	2	3
その他	3	6
経常利益	1,915	277
特別利益	—	170
新株予約権戻入益	—	0
受取和解金	—	170
特別損失	256	2
減損損失	—	2
固定資産除却損	256	—
税金等調整前当期純利益	1,659	444
法人税、住民税及び事業税	653	472
法人税等調整額	95	△712
当期純利益	910	684
非支配株主に帰属する当期純利益	11	305
親会社株主に帰属する当期純利益	899	378

ご参考

*8 売上高

各事業セグメントごとの売上高は次のとおりであります。(括弧内は対前期比)

プロフェショナルサービス
セグメント

2,556百万円 (△26.0%)

営業投資セグメント

2,867百万円 (+4.2%)

保険セグメント

14,876百万円 (+21.8%)

その他セグメント

448百万円 (—%)

セグメント間取引

△43百万円 (—%)

*9 営業利益

各事業セグメントごとのセグメント損益は次のとおりであります。

(括弧内は対前期比)

プロフェショナルサービス
セグメント

652百万円 (△61.3%)

営業投資セグメント

261百万円 (△58.7%)

保険セグメント

134百万円 (△66.7%)

その他セグメント

△23百万円 (—%)

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日残高	4,940	3,801	3,158	△942	10,958
連結会計年度中の変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	23	23			46
剰余金の配当			△262		△262
親会社株主に帰属する当期純利益			378		378
自己株式の処分		△31		59	28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		619			619
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額					
連結会計年度中の変動額合計	23	610	116	59	810
2019年3月31日残高	4,964	4,411	3,275	△882	11,768

(百万円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2018年4月1日残高	△308	△106	△415	64	1,038	11,646
連結会計年度中の変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						46
剰余金の配当						△262
親会社株主に帰属する当期純利益						378
自己株式の処分						28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						619
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	△113	1	△112	△15	1,526	1,398
連結会計年度中の変動額合計	△113	1	△112	△15	1,526	2,209
2019年3月31日残高	△422	△105	△528	49	2,564	13,855

貸借対照表

(百万円)

科目	第18期 (ご参考) 2018年3月31日現在	第19期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,413	6,077
現金及び預金	1,412	1,149
売掛金	931	607
営業投資有価証券	4,837	3,594
投資損失引当金	△1	△1
前払費用	46	61
未収入金	15	198
未収還付法人税等	—	275
その他	171	258
貸倒引当金	△0	△67
固定資産	5,140	7,234
有形固定資産	40	108
建物	99	143
工具器具備品	93	134
減価償却累計額	△152	△170
無形固定資産	20	10
ソフトウェア	20	10
その他	0	0
投資その他の資産	5,080	7,115
投資有価証券	—	804
関係会社株式	4,462	5,458
関係会社出資金	5	0
長期貸付金	199	513
敷金及び保証金	116	143
繰延税金資産	298	300
その他	40	40
貸倒引当金	△41	△144
資産合計	12,554	13,311

科目	第18期 (ご参考) 2018年3月31日現在	第19期 2019年3月31日現在
負債の部		
流動負債	1,077	1,166
短期借入金	—	400
1年内返済予定の長期借入金	100	289
未払金	113	302
未払費用	45	61
未払法人税等	502	—
未払消費税等	100	—
預り金	211	95
株主優待引当金	—	13
その他	3	4
固定負債	440	1,266
長期借入金	225	998
株式給付引当金	215	267
負債合計	1,517	2,432
純資産の部		
株主資本	11,206	11,232
資本金	4,940	4,964
資本剰余金	3,757	3,749
資本準備金	1,462	1,485
その他資本剰余金	2,295	2,264
利益剰余金	3,450	3,401
その他利益剰余金	3,450	3,401
繰越利益剰余金	3,450	3,401
自己株式	△942	△882
評価・換算差額等	△234	△403
その他有価証券評価差額金	△234	△403
新株予約権	64	49
純資産合計	11,037	10,878
負債純資産合計	12,554	13,311

損益計算書

(百万円)

科目	第18期 (ご参考) 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	第19期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	5,852	4,821
売上原価	3,037	3,177
売上総利益	2,814	1,643
販売費及び一般管理費	1,186	1,468
営業利益	1,628	175
営業外収益	12	219
受取利息	6	4
受取配当金	—	104
投資有価証券売却益	—	87
為替差益	—	16
その他	6	5
営業外費用	12	115
支払利息	1	4
支払手数料	1	1
為替差損	9	—
貸倒引当金繰入額	—	108
その他	—	0
経常利益	1,628	279
特別利益	—	84
新株予約権戻入益	—	0
関係会社売却益	—	83
特別損失	83	14
関係会社株式評価損	—	9
関係会社出資金評価損	—	4
関係会社整理損	83	—
税引前当期純利益	1,545	348
法人税、住民税及び事業税	579	83
法人税等調整額	△99	51
当期純利益	1,064	213

株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(百万円)

	資本金	株 主 資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2018年4月1日残高	4,940	1,462	2,295	3,757
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	23	23		23
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	23	23	△31	△8
2019年3月31日残高	4,964	1,485	2,264	3,749

(百万円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金	株 金 主 資 本	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
2018年4月1日残高	3,450	3,450	△942	11,206
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				46
剰余金の配当	△262	△262		△262
当期純利益	213	213		213
自己株式の処分			59	28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△48	△48	59	25
2019年3月31日残高	3,401	3,401	△882	11,232

(百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
2018年4月1日残高	△234	△234	64	11,037
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				46
剰余金の配当				△262
当期純利益				213
自己株式の処分				28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△168	△168	△15	△184
当期変動額合計	△168	△168	△15	△158
2019年3月31日残高	△403	△403	49	10,878

連 結 計 算 書 類 に 係 る 会 計 監 査 報 告

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

2019年5月15日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤明典 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 藤原由佳 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連 結 計 算 書 類 に 対 す る 経 営 者 の 責 任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監 査 人 の 責 任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監 査 意 見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ドリームインキュベータ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利 害 関 係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社ドリームインキュベータ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 明 典 ㊞
業 務 執 行 社 員
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 由 佳 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ドリームインキュベータの2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第19期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

株式会社ドリームインキュベータ 監査等委員会

監査等委員（社外取締役） 那 珂 正 ㊞

監査等委員（社外取締役） 内 田 成 宣 ㊞

監査等委員（社外取締役） 宇 野 総一郎 ㊞

（注）監査等委員那珂正、内田成宣及び宇野総一郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第1号議案から第2号議案に係る参考事項

第1号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当社及び当社グループの今後の事業展開の多様化に対応するため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) 現状、会長や相談役等を選定していないことから、役付取締役を規定する定款第24条を現状に即して見直しを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則 （目的） 第2条 （条文省略） 1～9. （条文省略） （新設） 10. 前各号に付帯する一切の業務 第4章 取締役及び取締役会 （役付取締役） 第24条 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員を除く）の中から、社長1名を選定し、必要に応じて、 <u>会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役、相談役各若干名を選定することができる。</u>	第1章 総則 （目的） 第2条 （現行どおり） 1～9. （現行どおり） <u>10. 損害保険代理業</u> <u>11. 前各号に付帯する一切の業務</u> 第4章 取締役及び取締役会 （役付取締役） 第24条 取締役会は、その決議によって、取締役（監査等委員を除く）の中から、社長1名を選定し、必要に応じて、 <u>副社長を若干名選定することができる。</u>

第2号議案

監査等委員でない取締役5名選任の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、2名増員して取締役5名の選任をお願いしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、監査等委員会から、全ての取締役候補者について取締役に期待される役割を果たし得る人選であり、適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

1

堀

こういち

紘一

(1945年4月11日生 満74歳)

再任



所有する当社の株式数 1,407,600株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1969年 4月 株式会社読売新聞社入社
- 1973年 10月 三菱商事株式会社入社
- 1980年 6月 ハーバード大学経営大学院経営学修士
- 1981年 4月 ボストンコンサルティンググループ入社
- 1986年 5月 同社ヴァイスプレジデント
- 1989年 6月 同社代表取締役社長
- 2000年 4月 当社設立代表取締役社長
- 2006年 6月 当社代表取締役会長
- 2013年 1月 株式会社農林漁業成長産業化支援機構取締役会長（非常勤）（現任）
- 2018年 6月 当社取締役ファウンダー（現任）

取締役候補者の選任理由

堀紘一氏は、当社の創業者であり、ボストンコンサルティンググループ及び当社での長年の経営者としての経験、見識から経営全般にわたる意思決定及び業務執行の監督を適切に行っております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

2

山川隆義

やまかわ たかよし

隆義

(1965年10月2日生 満53歳)

再任



所有する当社の株式数 297,200株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年 4月 横河ヒューレット・パッカード株式会社（現日本ヒューレット・パッカード株式会社）入社
- 1995年 10月 ボストンコンサルティンググループ入社
- 1999年 5月 同社プロジェクトマネジャー
- 2000年 5月 当社取締役
- 2005年 6月 当社取締役副社長
- 2006年 6月 当社代表取締役社長（現任）

取締役候補者の選任理由

山川隆義氏は、2006年より当社の代表取締役社長として当社の事業全般を指揮し、当社の事業の拡大に貢献しており、また、高い見識から当社の取締役会の意思決定の機能を高めることにも貢献しております。当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

3 はら だ てつ ろう 原 田 哲 郎 (1965年9月22日生 満53歳)

再任



所有する当社の株式数 49,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1981年 4月 海上自衛隊入隊
1990年 4月 日本生命保険相互会社入社
1996年 5月 カリフォルニア大学バークレー校経営大学院経営学修士
2000年 10月 当社入社
2003年 1月 当社マネジャー
2006年 6月 当社執行役員（現任）
2017年 11月 アイベット損害保険株式会社取締役（現任）
2018年 6月 当社取締役（現任）

取締役候補者の選任理由

原田哲郎氏は、2006年に当社のコーポレート部門担当執行役員に就任し、当社の経営管理全般を指揮し、経営の健全性及び透明性の向上に貢献しております。経営管理全般に関する豊富な知識・経験を有していることから、当社の持続的な企業価値向上のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

4 み やけ た か ゆ き 三 宅 孝 之 (1970年4月24日生 満49歳)

新任



所有する当社の株式数 19,800株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1995年 4月 通商産業省（現経済産業省）入省
2001年 7月 A・Tカーニー株式会社入社
2004年 6月 当社入社
2004年 11月 当社マネジャー
2009年 10月 当社執行役員（現任）

取締役候補者の選任理由

三宅孝之氏は、2009年に当社の執行役員に就任し、戦略コンサルティング部門管掌役員としてビジネスプロデュース・産業プロデュース等、当社ならではのコンサルティングの構築及び発展に貢献しております。同氏の豊富な業務経験と経営に対する高い見識は、今後の当社の持続的な企業価値向上のために必要であると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。

5 **ほ** **そ** **の** **き** **ょう** **へ** **い**
細 野 恭 平 (1973年4月28日生 満46歳)

新任



所有する当社の株式数 **16,000株**

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1996年 4月 海外経済協力基金（現株式会社国際協力銀行）入社
1998年 8月 サンクトペテルブルク大学留学
ミシガン大学公共政策学修士
2005年 10月 当社入社
2007年 8月 当社マネジャー
2009年 10月 当社アジア担当マネージングディレクター
2012年 10月 当社執行役員（現任）

取締役候補者の選任理由

細野恭平氏は、グループ会社であるDIベトナムにてDIアジア産業ファンドの立ち上げ及び投資育成を含む、日本とアジアの架け橋となるビジネスプロデュースに貢献してまいりました。現在はインキュベーション部門管掌役員として新たなイノベーションを創造するベンチャー及び成長事業への投資育成に貢献しております。同氏の豊富な業務経験と経営に対する高い見識は、今後の当社の持続的な企業価値向上のために必要であると判断し、新たに取締役としての選任をお願いするものであります。

（注） 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

以上

MEMO

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図



交通のご案内

- 東京メトロ銀座線
虎ノ門駅
5番出口／11番出口から
徒歩3分
- 東京メトロ丸ノ内線
■ 日比谷線
■ 千代田線
霞ヶ関駅
A13番出口から徒歩9分
- 東京メトロ南北線
溜池山王駅
8番出口から徒歩9分

お願い
当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

開催日時

2019年6月10日（月） 午前10時

開催場所

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング35階
東海大学校友会館 阿蘇の間

IRメール配信サービス

当社のIR情報をメールでお届け致します。
ご希望の方は、当社Webサイト ▶「IR情報」
▶「IRメール配信サービス」からご登録
いただきますようお願い致します。

<http://www.dreamincubator.co.jp>

ドリームインキュベータ

検索

